



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 藤田観光株式会社

コード番号 9722 URL <http://www.fujiita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務グループ長 (氏名) 藁科 卓也

TEL 03-5981-7723

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	43,699	9.1	△326	—	△486	—	△408	—
23年12月期第3四半期	40,051	△13.3	△414	—	△592	—	△1,769	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 754百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △2,606百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△3.41	—
23年12月期第3四半期	△14.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	95,240	20,519	21.4
23年12月期	95,918	20,253	21.0

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 20,368百万円 23年12月期 20,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	5.5	900	△31.7	600	△42.4	200	—	1.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	122,074,243 株	23年12月期	122,074,243 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	2,209,833 株	23年12月期	2,207,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	119,865,520 株	23年12月期3Q	118,459,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(その他)に関する情報	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(4) セグメント情報	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の復興需要や設備投資の持ち直しなどにより、一部に回復の兆しが見られたものの、欧州危機や円高の進行などにより、景気は足踏み状態が続きました。観光業界においても、デフレの継続や電力料金値上げなどによる消費ムードの後退に加え、日中・日韓等、不安定な国際情勢も影響し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、お客様のニーズを捉える様々な販売施策を積極的に展開し、宿泊部門の利用人員が震災前の一昨年を上回るなど、期初より前年比増収で推移しておりましたが、婚礼部門の利用人員減少や、前年の夏季シーズンに節電対策を目的とした休日分散といった特殊要因による利用増があったこともあり、第3四半期(7～9月)の売上高は、ほぼ前年並みとなりました。

コスト面では、売上拡大につながる支出は積極的に行う一方、人員配置の見直しや全社集中購買の拡大、省エネ機器導入によるエネルギー使用量低減などのコストダウン施策を継続して推進いたしました。前年に実施した、東日本大震災の発生に伴う従業員の一時的な処遇変更を含む緊急対応が終了したことによるコスト増もありました。

この結果、全社の売上高は、前年同四半期比3,648百万円増収の43,699百万円となりましたが、経常損失は同105百万円改善の486百万円にとどまりました。また四半期純損失は、前年同四半期に震災や資産除去債務に関する特別損失を計上したこともあり、同1,361百万円改善の408百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同四半期比			
	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
売上高	43,699	13,873	15,523	14,302	3,648	1,549	2,217	△118
営業利益 (△は損失)	△326	△632	531	△226	87	878	159	△951
経常利益 (△は損失)	△486	△795	539	△231	105	891	129	△915
四半期純利益 (△は損失)	△408	△513	321	△216	1,361	1,198	394	△231

本年よりスタートした中期経営計画の主要課題に掲げる「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」を推進すべく、積極的に取り組みを進めております。

本年9月には、来年1月1日に誕生する「ホテル椿山荘東京」の婚礼営業力強化に向け、「フォーウェディング ラウンジ」を新設しました。専任のコンシェルジュが常駐し、ドレスなどの人気ランキングの紹介、結納・内祝いの相談、花嫁のためのカルチャー講座や新生活応援コーナーといった、結婚に関するあらゆるご相談のお手伝いをいたします。さらに、椿山荘の庭園を一望する空中庭園「セレニティ・ガーデン」の新設や、旬のフルーツを贅沢に使用したスイーツをお楽しみ頂けるカフェ「フォレスト」のリニューアルなどを本年末までに行い、施設の魅力を高め、新しいお客様へのアプローチと売上拡大を図ってまいります。

また、海外からのお客様のご利用を拡大するために、中国・上海に次ぐ二番目の海外拠点となる韓

国・ソウルに駐在員事務所の開設準備を進め、この8月より業務を開始しました。

なお、本年1月より「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」のサービスを開始しております。ご利用に応じて貯まったポイントは、当社グループの施設利用券やイオングループの電子マネー「WAON」への交換が出来るほか、今後も会員を対象にしたキャンペーンの開催など、魅力あるサービス提供と利便性向上を図ってまいります。

これらの新たな取り組みも含め、更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っており、前第3四半期連結累計期間を含め、変更後の区分方法に基づき作成しております。

椿山荘・太閤園事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	7,280	△ 318	△4.2%	134	△ 7	△5.2%	54,168	554	1.0%
宴会部門	3,730	620	19.9%	433	79	22.5%	8,604	△ 183	△2.1%
レストラン部門	3,266	370	12.8%	735	93	14.6%	4,441	△ 72	△1.6%
宿泊部門	2,150	215	11.2%	265	19	7.9%	8,105	239	3.0%
ゴルフ部門	873	9	1.1%	41	1	3.8%	21,145	△ 557	△2.6%
その他(消去含む)	590	11	2.0%	-	-	-	-	-	-
合計	17,891	909	5.4%	1,610	187	13.1%	-	-	-

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

婚礼部門は、来年の「ホテル椿山荘東京」オープンに向けた設備投資を先行させており、この影響を受け一時的に椿山荘の利用人員が減少し減収となりました。宴会・レストラン部門は、前年に震災による延期やキャンセルが発生したため、当期は利用人員が増加し増収となりました。

宿泊部門は「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」において、レディースプランを始めとした各種個人向け宿泊プランの販売を継続して推進し、震災の影響を受けた前年との比較では、利用人員が増加し、利用単価も上昇して増収となった他、京都国際ホテルも利用人員の増加により増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比909百万円増収の17,891百万円となりましたが、「ホテル椿山荘東京」オープンに向けた設備投資に伴うコストが、前倒しで発生したことなどもあり、営業損失は同500百万円悪化の458百万円となりました。

ワシントンホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	12,061	1,536	14.6%	2,098	176	9.2%	5,747	270	4.9%
レストラン部門	2,396	201	9.2%	1,318	175	15.4%	1,817	△ 104	△5.4%
宴会部門	2,083	120	6.2%	230	20	9.8%	9,052	△ 311	△3.3%
その他(消去含む)	1,201	96	8.7%	-	-	-	-	-	-
合計	17,741	1,954	12.4%	3,647	373	11.4%	-	-	-

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

宿泊部門は、お客様の需要に応じた柔軟な価格設定による販売を継続して推進しました。また、グループのお客様のご要望に応じ、利用人員拡大にも寄与する4名利用ルームへの客室改装や、短時間滞在プラン、連泊・早期予約割引プラン、各種特典付きプランなど様々な商品の提供を行い、売上の拡大に

努めました。これらの施策により、震災の影響を受けた前年から利用人員が増加し、利用単価も上昇して増収となりました。また、レストラン・宴会部門も、利用人員の増加を主因に増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,954百万円増収の17,741百万円となり、営業損失は同646百万円改善の68百万円となりました。

小涌園事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	3,684	477	14.9%	630	98	18.6%	5,840	△187	△3.1%
日帰り・レジャー部門	1,676	263	18.7%	753	93	14.2%	2,225	83	3.9%
その他(消去含む)	230	14	6.7%	-	-	-	-	-	-
合計	5,591	755	15.6%	1,384	192	16.2%	-	-	-

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

* リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております

リゾートホテル部門では、主力の箱根ホテル小涌園にて、冬季の降雪など天候の影響もありましたが、春以降は例年並みに推移し、震災の影響を受けた前年との比較では、利用人員が増加し増収となりました。

日帰り・レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」においても、震災の影響を受けた前年に比べ、利用人員が増加し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比755百万円増収の5,591百万円となり、営業利益は同133百万円増益の252百万円となりました。

ノウハウ事業

(金額単位：百万円)

	売上高 当期	前年同 四半期比	増減率
株フェアトン	3,305	81	2.5%
藤田グリーン・サービス株	1,116	7	0.7%
藤田観光工営株	555	31	6.0%
株ビジュアルライフ	364	6	1.9%
その他(消去含む)	△3	△0	-
合計	5,338	126	2.4%

株フェアトンは客室清掃受託の増加などにより増収となった他、藤田観光工営株は造園土木や庭園管理収入が増加し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比126百万円増収の5,338百万円となりましたが、造園土木など原価率の高い部門が増収になるといった売上構成の変化もあり、営業利益は同155百万円減益の136百万円となりました。

その他

その他の売上高は前年同四半期並みの152百万円となりましたが、不動産周辺事業の減益を主因として、営業損失は前年同四半期比33百万円悪化の220百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して678百万円減少の95,240百万円となりました。流動資産が2,489百万円減少した一方、固定資産が1,810百万円増加しております。流動資産の減少は、主に現金及び預金の減少(2,645百万円)で、設備投資や投資有価証券の取得、配当金の支払などに手許資金を充てました。固定資産の増加は、主に投資有価証券の増加(1,915百万円)で、新規取得および市場価格の上昇によるものです。

負債は、前連結会計年度末比944百万円減少の74,720百万円となりました。前連結会計年度末が年末年始の繁忙期にあたることによる、季節的な買掛金の減少や、設備代金の支払による未払金の減少などが主な要因で、借入金残高はほぼ前連結会計年度末並みの41,373百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末と比較して265百万円増加の20,519百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,149百万円増加した一方、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が888百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済状況は、欧州危機や円高などの影響を受けて景気の足踏み状態が続いており、観光業界においても、デフレの継続や消費ムードの低迷に加え、日中・日韓等、国際情勢の不透明な中、特に中国からの旅行客の減少が顕著となっており、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。また、来年1月1日に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘東京を統合し、「ホテル椿山荘東京」として新たにスタートすることに備え、施設の改装等を先行して進めているほか、一時的な費用が前倒しで発生したことなどもあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、当初の見込みを下回る結果となりました。こうした状況を踏まえ、通期の業績予想を表紙記載の通り修正いたしました。売上高は前回発表に比べ25億円の減少、利益につきましても営業利益、経常利益は11億円の減少、当期純利益は6億円の減少を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,961	4,315
受取手形及び売掛金	3,159	3,223
商品及び製品	81	72
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	411	318
その他	1,671	1,863
貸倒引当金	△34	△32
流動資産合計	12,277	9,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,364	37,320
工具、器具及び備品(純額)	2,204	2,399
土地	14,745	14,695
建設仮勘定	9	28
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	957	1,024
有形固定資産合計	59,054	58,241
無形固定資産	640	723
投資その他の資産		
投資有価証券	11,337	13,252
その他	12,632	13,252
貸倒引当金	△22	△17
投資その他の資産合計	23,947	26,487
固定資産合計	83,641	85,452
資産合計	95,918	95,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,097
短期借入金	6,621	6,725
1年内返済予定の長期借入金	6,611	6,631
未払法人税等	217	110
賞与引当金	98	446
役員賞与引当金	5	3
ポイント引当金	68	109
その他	5,820	6,037
流動負債合計	21,201	21,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	28,432	28,017
退職給付引当金	7,630	7,800
役員退職慰労引当金	130	98
契約損失引当金	1,597	1,454
会員預り金	14,671	14,238
その他	2,000	1,948
固定負債合計	54,463	53,559
負債合計	75,665	74,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,965	4,077
自己株式	△910	△911
株主資本合計	21,568	20,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△311
その他の包括利益累計額合計	△1,460	△311
少数株主持分	146	151
純資産合計	20,253	20,519
負債純資産合計	95,918	95,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,051	43,699
売上原価	38,158	41,232
売上総利益	1,893	2,467
販売費及び一般管理費	2,307	2,794
営業損失(△)	△414	△326
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	215	200
持分法による投資利益	24	100
受取地代家賃	37	37
その他	187	153
営業外収益合計	465	493
営業外費用		
支払利息	538	504
その他	104	148
営業外費用合計	643	653
経常損失(△)	△592	△486
特別利益		
受取補償金	—	407
預り保証金取崩益	33	42
国庫補助金	76	19
子会社清算益	33	—
投資有価証券売却益	10	—
固定資産売却益	5	—
その他	27	4
特別利益合計	188	472
特別損失		
投資有価証券評価損	844	334
減損損失	46	120
環境対策費	—	87
災害による損失	651	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	—
子会社清算損	61	—
固定資産除却損	54	—
店舗閉鎖損失	43	—
その他	82	12
特別損失合計	2,119	554
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,522	△568
法人税、住民税及び事業税	131	30
法人税等調整額	△895	△203
法人税等合計	△764	△173
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,758	△395
少数株主利益	11	13
四半期純損失(△)	△1,769	△408

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,758	△395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△847	1,153
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	△848	1,149
四半期包括利益	△2,606	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,617	741
少数株主に係る四半期包括利益	11	13

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,959	15,737	4,826	2,403	39,927	124	40,051	—	40,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	48	10	2,807	2,890	44	2,935	(2,935)	—
計	16,982	15,786	4,836	5,211	42,817	169	42,986	(2,935)	40,051
セグメント利益 又は損失(△)	42	△714	119	292	△260	△186	△446	32	△414

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,869	17,696	5,583	2,432	43,581	118	43,699	—	43,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	44	8	2,906	2,981	34	3,016	(3,016)	—
計	17,891	17,741	5,591	5,338	46,563	152	46,715	(3,016)	43,699
セグメント利益 又は損失(△)	△458	△68	252	136	△136	△220	△357	30	△326

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、

「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更しております。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、京都国際ホテル、カメリアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。